

荒尾市 令和3年度 当初予算案 概要



おもやい(OMOYAI)タクシー
令和2年10月から市内全域でAIを活用した
オンデマンドタクシーを運行中です。

目次

1. 会計別予算規模	1P
2. 一般会計歳入予算	2P
3. 一般会計歳出予算(目的・性質)	3～6P
4. 財政状況(基金、地方債残高)	7～8P
5. 基本方針	9P
6-1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる	10～11P
6-2. 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる	12～13P
6-3. 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる	14～15P
6-4. あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる	16～17P
6-5. 先進的で持続可能なまちをつくる	18～20P
6-6. 令和2年7月豪雨からの復旧支援	21P
6-7. その他の事業	22P

予算規模

一般会計当初予算 230億8,000万円

令和3年度会計別予算規模

会計名		令和3年度	令和2年度	当初予算の比較	
一般会計		230億8,000万円	233億5,000万円	△2億7,000万円(△1.2%)	
特別会計	国民健康保険特別会計	70億9,063万円	73億3,435万円	△2億4,372万円(△3.3%)	
	後期高齢者医療特別会計	8億4,401万円	8億5,400万円	△999万円(△1.2%)	
	介護保険特別会計	60億2,598万円	63億5,653万円	△3億3,055万円(△5.2%)	
	南新地土地区画整理事業特別会計	10億5,510万円	7億8,298万円	+2億7,212万円(+34.8%)	
企業会計	水道事業	収益的支出	10億8,956万円	10億8,297万円	+659万円(+0.6%)
		資本的支出	12億5,716万円	8億5,016万円	+4億700万円(+47.9%)
	下水道事業	収益的支出	14億4,665万円	12億9,511万円	+1億5,154万円(+11.7%)
		資本的支出	12億6,108万円	10億6,171万円	+1億9,937万円(+18.8%)
	病院事業	収益的支出	70億4,531万円	66億8,793万円	+3億5,738万円(+5.3%)
		資本的支出	18億6,720万円	5億6,028万円	+13億692万円(+233.3%)

歳入予算の内訳

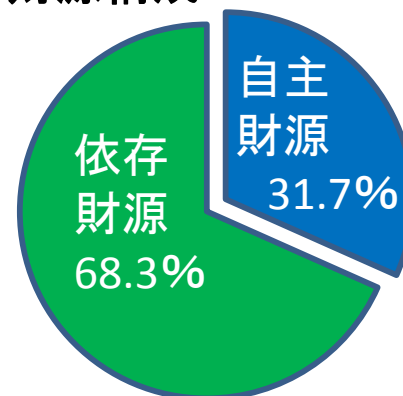
一般会計歳入予算

歳入は、市税や地方交付税など、その性質により区分することとなっています。また、市税、施設使用料などの「自主財源」と、国や県によって額が決められ、交付されたりする「依存財源」の2つに区分されます。

区 分	説明	当初予算額	前年度比
自主財源		73億729万円	△3.0%
市 税	市民税や固定資産税等	48億9,066万円	△6.2%
分担金及び負担金	保育料等	1億1,945万円	△20.5%
使用料及び手数料	施設の使用料や 各証明書の交付手数料	5億6,173万円	△7.0%
繰 入 金	基金などからの繰入金	8億2,624万円	△14.1%
そ の 他	寄附金や受託事業収入	9億921万円	+50.3%
依存財源		157億7,271万円	△0.3%
地方交付税等	地方交付税や地方譲与税など、国が集めた税金などが一定割合で配分されるもの	64億9,573万円	+4.8%
国県支出金	特定の事業に対する国県からの補助金など	65億7,108万円	△2.2%
市 債	大きな事業を行うために国や銀行から借り入れるお金	15億9,390万円	△10.2%
地方消費税交付金	地方消費税を財源として交付されるお金	11億1,200万円	△1.2%



財源構成



歳出予算の内訳

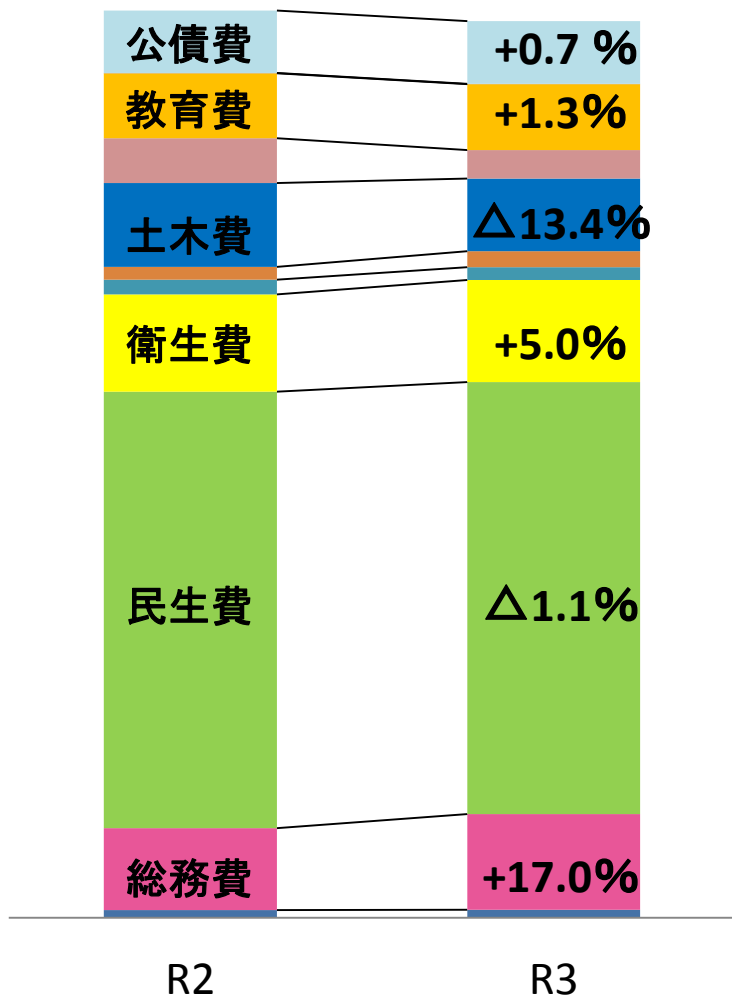
一般会計歳出予算【目的別】

歳出は、民生費、土木費、教育費など、その目的により区分することとなっています。

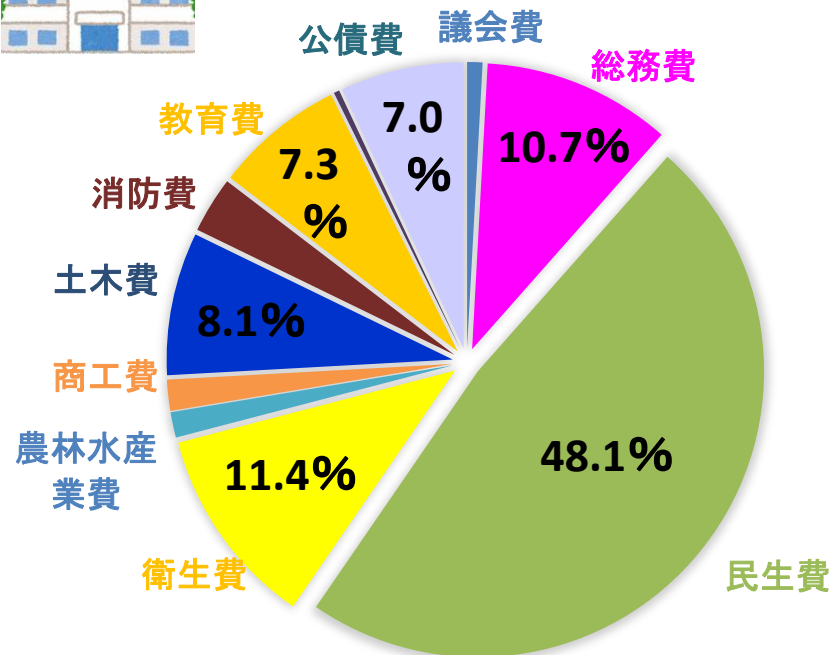
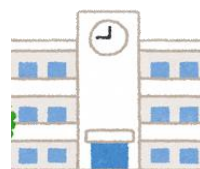
区 分	説 明	当初予算額	前年度比
議 会 費	議員の報酬や議会事務、運営経費	1億9,990万円	+3.0%
総 務 費	市全般的な管理事務などにかかる経費	24億5,934万円	+17.0%
民 生 費	社会生活を保障するための経費	110億9,165万円	△1.1%
衛 生 費	市民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費	26億2,194万円	+5.0%
農林水産業費	農林水産業の振興などにかかる経費	3億3,058万円	△11.8%
商 工 費	商工業の振興や観光事業にかかる経費	4億450万円	+22.2%
土 木 費	道路・公園・港湾・市営住宅などの維持、建設経費	18億6,485万円	△13.4%
消 防 費	消防・水防・災害対策や救急活動にかかる経費	7億3,203万円	△36.0%
教 育 費	学校教育や生涯学習などの教育分野にかかる経費	16億9,185万円	+1.3%
公 債 費	市の借金を返済するための経費	16億1,035万円	+0.7%
そ の 他	労働環境の維持改善や災害復旧にかかる経費	7,301万円	△0.8%
合 計		230億8,000万円	△1.2%

一般会計歳出予算【目的別】

歳出予算の推移



構成比



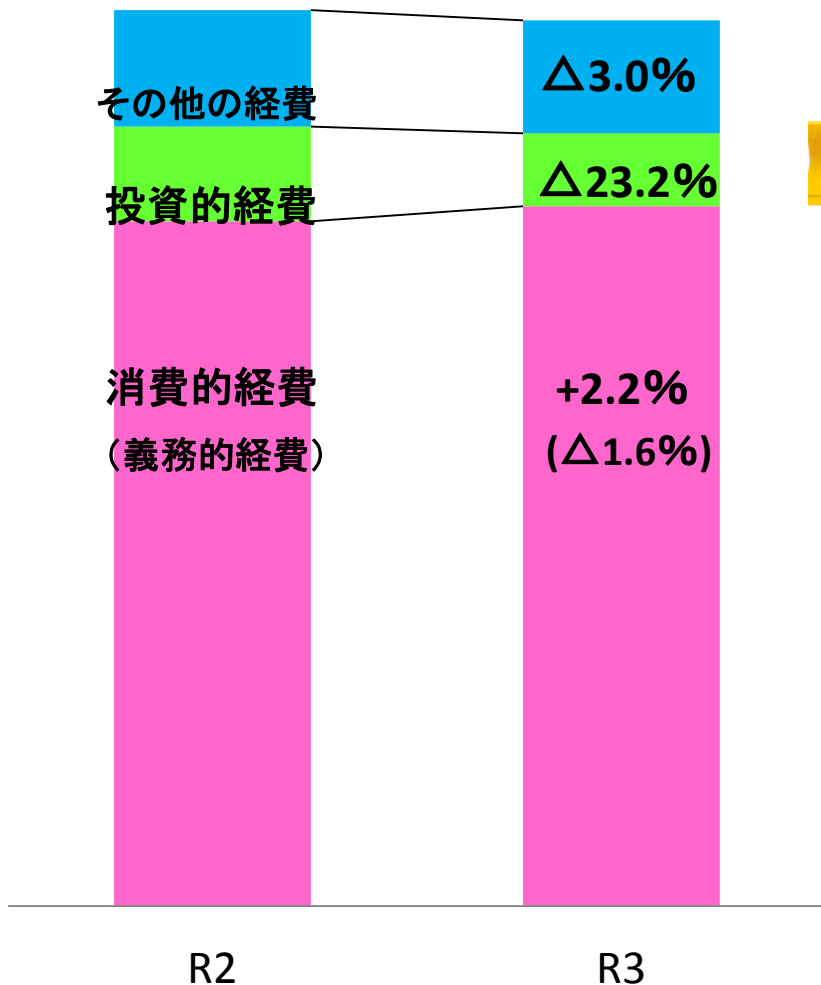
一般会計歳出予算【性質別】

歳出をその性質により分類すると、支出の効果がきわめて短期間で終わるものを「消費的経費」、道路・橋りょう、公園、学校などの建設や大規模改修など、社会資本の整備に要する経費である「投資的経費」、「その他の経費」に大別されます。

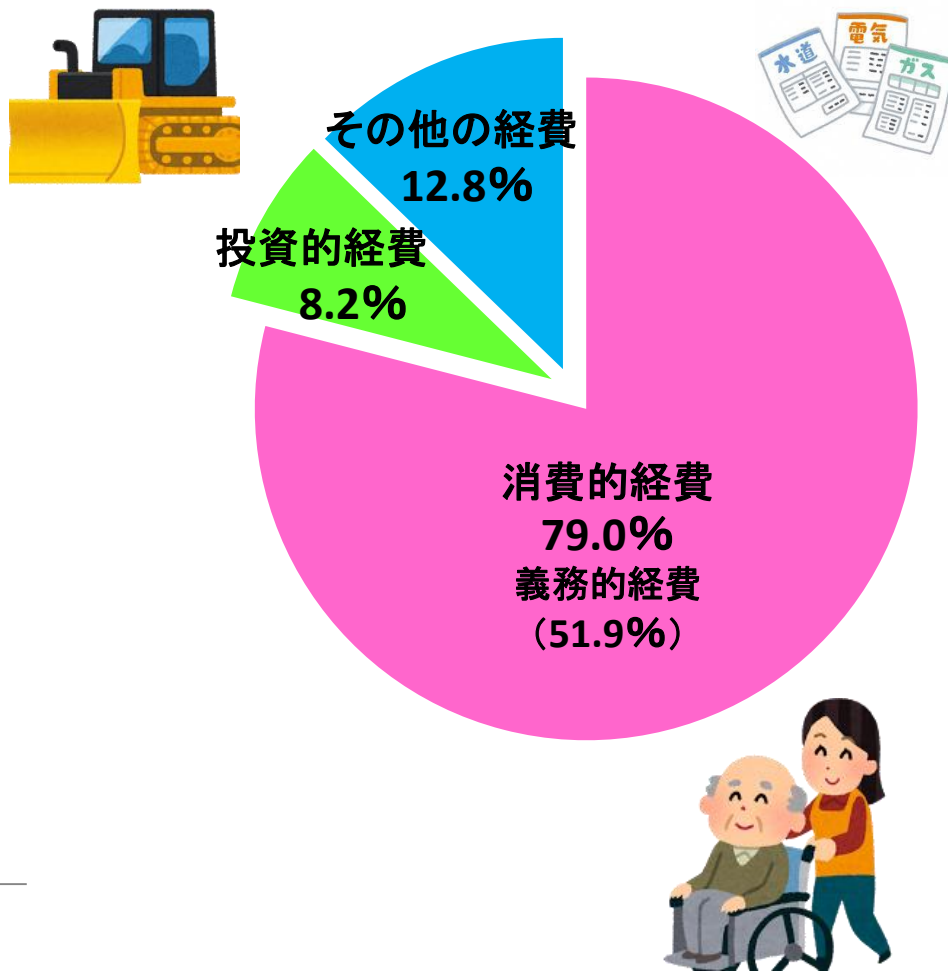
区 分	説 明	当初予算額	前年度比
消費的経費		182億3,915万円	+2.2%
義務的経費	支出することが義務付けられている経費	119億8,914万円	△1.6%
人件費	職員の給与や手当など	29億 8,440万円	+1.9%
扶助費	生活保護、高齢者・障がい者支援などの福祉、医療にかかる経費	73億9,439万円	△3.4%
公債費	市の借金返済にかかる経費	16億1,035万円	+0.7%
物件費	光熱水費、消耗品費、委託料など	28億1,720万円	+7.7%
維持補修費	施設などの維持補修にかかる経費	2億4,703万円	+7.9%
補助費等	市民団体等への補助や関係団体への負担金	31億8,578万円	+13.0%
投資的経費		18億9,629万円	△23.2%
普通建設事業費	公共施設やインフラ施設の整備にかかる経費	18億8,621万円	△23.4%
災害復旧事業費	自然災害により被災した公共土木施設等を復旧する費用	1,008万円	+15.1%
その他の経費		29億4,456万円	△3.0%
積立金、出資金、貸付金	市が金融機関に一時的に行う貸付金など	6,806万円	+1.1%
繰出金	特別会計や企業会計の必要経費を補てんするためなどの目的のために支出する経費	28億7,650万円	△3.1%
合 計		230億8,000万円	△1.2%

一般会計歳出予算【性質別】

歳出予算の推移



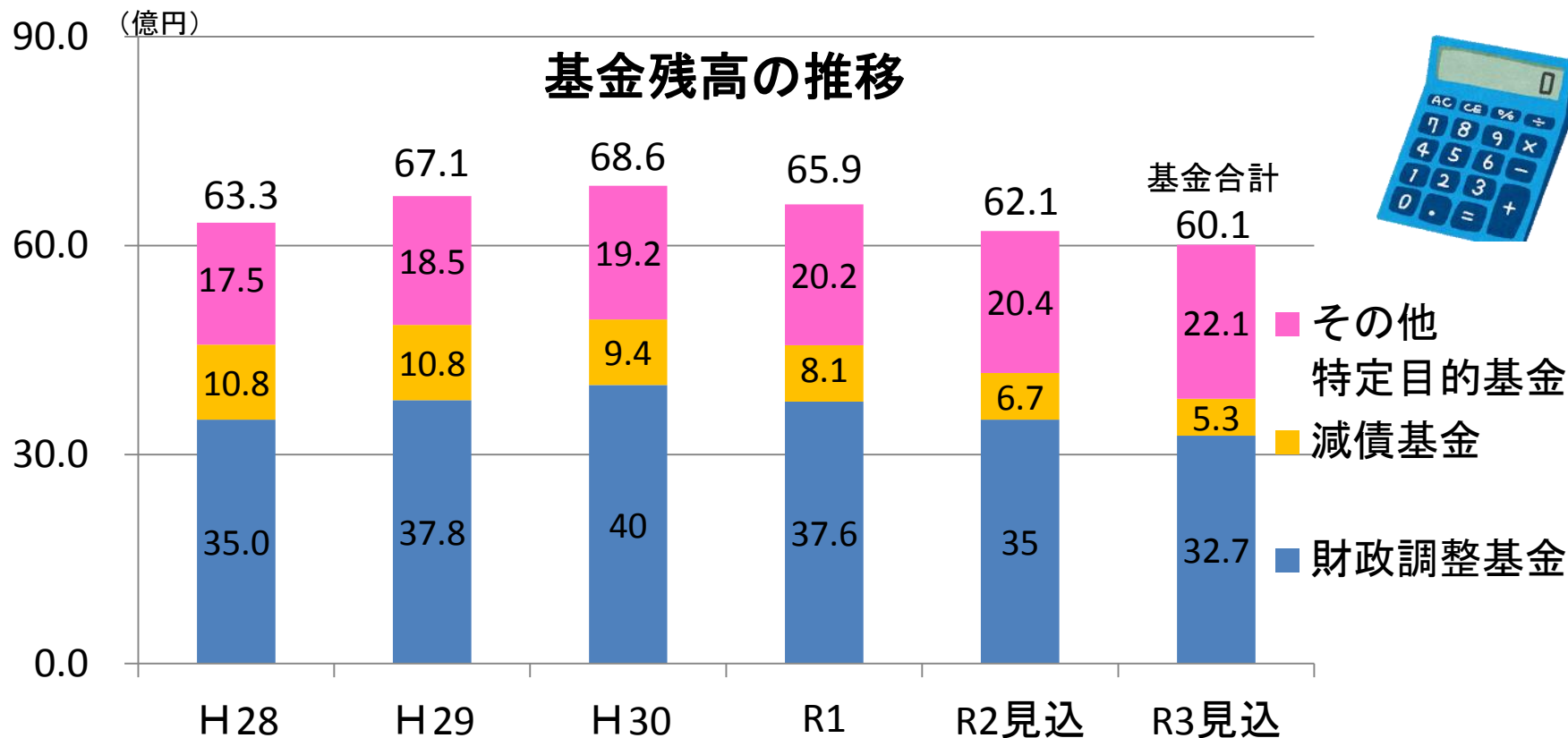
構成比



財政状況

基金残高(市の貯金)

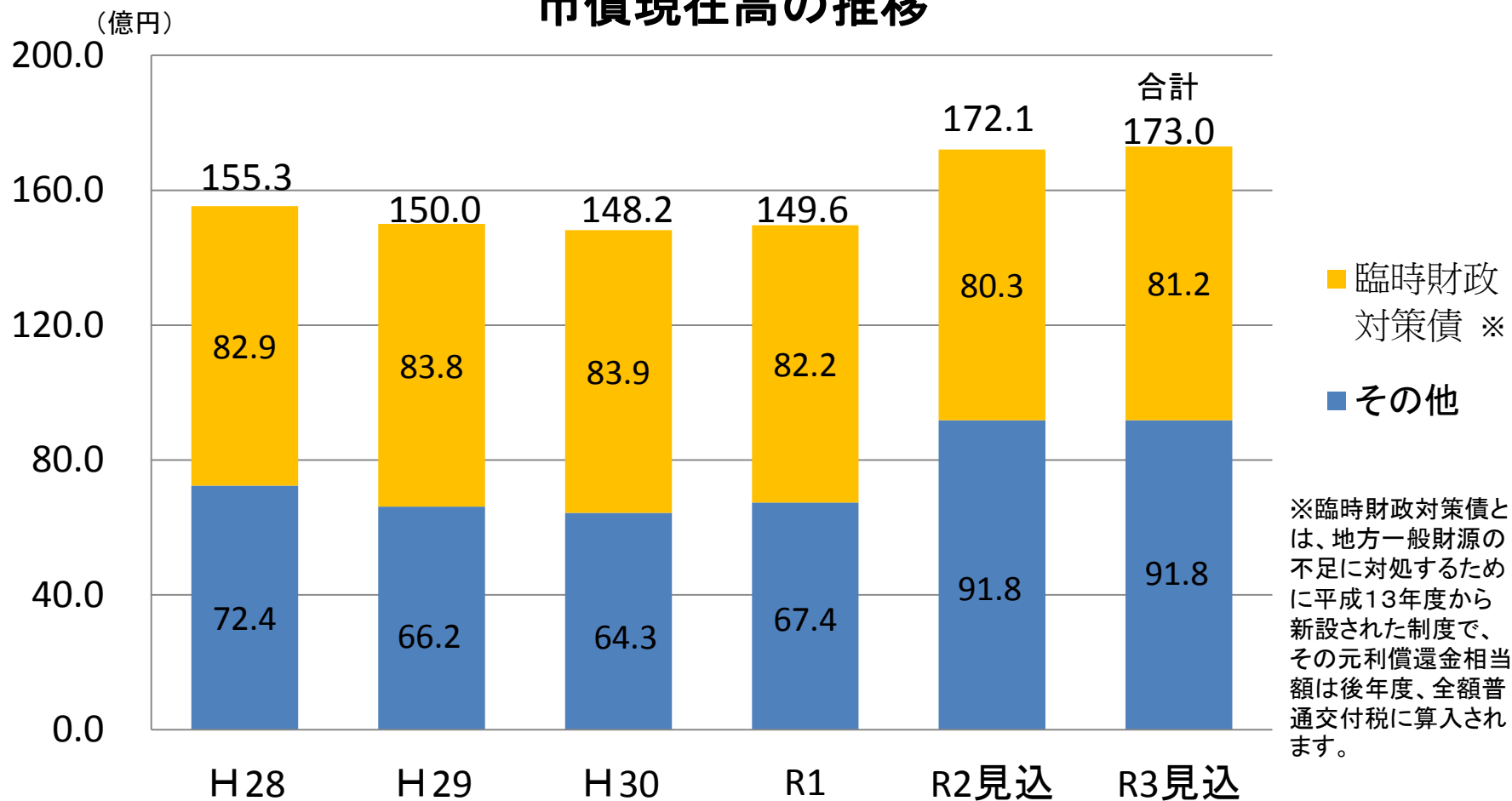
積立基金とは、本市の貯金のことです。災害復旧など臨時の支出や、経済状況の変動で収入(歳入)が足りないときや、ある特定の目的で事業を実施するときに取り崩します。



市債現在高(市の借金)

市債とは、本市の借金のことです。公共施設などを整備するための財源です。単年度に大きな負担をしないですみますが、後年度に地方債の元利償還金という形で将来の市民の負担になるので、借入れには十分気を付けなければいけません。

市債現在高の推移



当初予算編成の基本方針

荒尾市が目指す将来像

～人がつながり幸せをつくる 快適未来都市～

新たなまちづくりを目指すため、重点戦略『あらお未来プロジェクト』に沿った施策を、積極的に推進していきます。

『あらお未来プロジェクト』

1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる
2. 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる
3. 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる
4. あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる
5. 先進的で持続可能なまちをつくる

1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる

新規

放課後児童クラブ施設整備

6,742千円

子育て支援課

放課後児童クラブの待機児童の解消を図るため、荒尾第一小学校敷地内への放課後児童クラブ設置に向けて設計を行います。
令和4年度に建設工事を行い、令和5年度に開設を予定しています。



新規

保育所等施設整備事業

188,355千円

子育て支援課

保育所等整備交付金を活用して、老朽化が進んでいる荒尾市中央保育園の園舎の改築工事に補助を行います。



拡充

就学援助事業の拡充分

1,538千円

(小学校913千円、中学校625千円)

教育振興課

経済的に厳しい家庭に対して、学用品・通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、給食費、医療費、入学準備金等を支給しています。令和3年度からは、最終学年に対し、「卒業アルバム代等」を新たに支給します。



1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる

子ども未来基金を活用します

新規

新生児聴覚検査助成事業 1,940千円

すこやか未来課

新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療につなげるために、新生児に対して実施する聴覚検査に係る費用を助成します。(上限5,000円)



継続

子ども未来文庫整備事業 2,600千円

教育振興課

子ども未来基金を活用し、児童生徒が多くの図書に触れることができるよう、書籍類の購入を行い、学校図書館の充実を図ります。(1校当たり20万円、小中学校13校分)



継続

英語検定チャレンジ事業 3,960千円

教育振興課

英語学力の向上を目指し、中学校1年生に対して英語検定料5級相当、中学校2年生に対して英語検定料4級相当、中学校3年生に対して英語検定料3級相当を市と県で全額助成します。



2. 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる

継続

新病院建設関連事業 1,411,100千円

市民病院

- ・新病院建設については、令和3年4月に工事着工し、令和5年10月の開院を予定しています。
- ・新病院の特徴としては、一般病床を全室個室にするほか、救急・災害医療等への更なる対応として、免震構造を採用し、屋上ヘリポートと救急部門や手術室を救急専用エレベーターで直結します。また、感染症指定医療機関として、感染症専用エレベーターや空調システムを導入します。



新病院イメージ

(事業費内訳)	建築工事費	1,159,050千円
	造成費	172,600千円
	施工監理費	38,750千円
	建設事業支援業務委託料	35,200千円
	土壌汚染調査費	5,500千円

継続

総合的な保健・福祉・子育て支援施設整備推進事業
8,388千円

すこやか未来課

健康づくりや地域福祉、子育て支援の充実のため、南新地地区に整備を予定している保健・福祉・子育て支援施設(仮称)の基本計画を策定します。



2. 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる

新規

市立図書館移転整備事業 29,160千円

生涯学習課

市民の交流の場となるような滞在型図書館を目指し、荒尾市立図書館をあらおシティモールに移転整備します。令和3年度は、設計や施工、備品や図書購入等の整備を行い、令和4年4月の開館を予定しています。



新規

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業
8,432千円

すこやか未来課

高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活が送れるように、疾病予防の保健事業とフレイル(虚弱)を予防するための介護予防事業を一体的に行います。



新規

自発的活動支援事業 200千円

福祉課

障がいの有無にかかわらず共生できる社会の実現を目指すために、障がい者等やその家族、地域住民等が、自発的に行う情報交換の交流会活動やボランティア活動等に対して補助を行い、孤立している障がい者等の社会参加を促進します。



3. 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる

継続

特産品販売・観光交流拠点整備推進事業 6,410千円

産業振興課

南新地地区で予定している道の駅あらお(仮称)について、機能や施設規模、配置計画、事業手法を具体化するため、基本計画を策定します。



新規

農作物栽培支援事業	2,779千円
果樹経営支援事業	500千円
農業用機械・施設等整備事業	5,000千円

農林水産課

道の駅への出荷を視野に入れた農業産出額の増加や農業者の所得向上を図るため、市が推奨する野菜や果樹の栽培に係る支援を行います。また、新規就農や規模拡大、生産性向上を目的とした農業用機械や施設の取得・整備に対して補助を行います。



新規

浜の活力再生事業 620千円

農林水産課

新たな漁業種の確立による水産業の振興を図るため、荒尾干潟にマガキ養殖場を設置し、荒尾漁協、漁業者、熊本県及び荒尾市が連携して養殖事業に取り組みます。

3. 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる

新規

荒尾スマート農業推進事業

550千円

農林水産課

本市農業者の有志等で構成する「荒尾スマート農業研究会(仮称)」を立ち上げ、スマート農業について研究・実践し、荒尾らしいスマート農業の確立を目指すことで、生産性向上を図り、農業者の所得向上や本市農業の振興につなげます。

継続

バスで行く「企業視察ツアー」事業 165千円

産業振興課

荒尾市内の優秀な企業を知ってもらうため、学校の進路指導の先生方や保護者等を対象とした企業視察ツアーを行います。



継続

荒尾・大牟田連携「地元企業と学校の情報交換会」事業
51千円

産業振興課

地元企業の認知度の向上を図り、地域の高校生の地元就職率向上、企業の人材確保を支援するため、大牟田市と連携して地元企業と学校の情報交換会を実施します。会場は大牟田市との輪番制とし、令和3年度は大牟田市で開催します。



4. あらおファンをふやすとともに移住しやすい環境をつくる

新規

広報戦略事業

25,045千円

総合政策課

ホームページと広報紙作成を中心とした広報業務を包括委託し、より効果的なシティブロモーションを展開します。また、ホームページのリニューアルを行い、積極的な情報発信によりあらおファン拡大のための事業を進めていきます。

継続

荒尾市周遊観光促進事業

3,168千円

産業振興課

来訪者に観光情報やおすすめ周遊コースルートを発信する観光アプリを開発し、市内観光周遊の促進を図ります。また、アプリを利用したイベント等の実施も予定しており、さらなる交流人口の拡大に努めます。



4. あらおファンをふやすとともに移住しやすい環境をつくる

移住・定住を促進します

継続

子育て応援空家活用補助 2,500千円

建築住宅課



空家の有効活用を図るため、子育て世帯が空家を取得し改修する費用に対して補助金を交付します。

- ・補助対象者: 18歳未満の子どもを持つ子育て世帯
- ・補助率: 対象経費の1/2、上限50万円

継続

多世代定住支援補助 3,000千円

くらしいきいき課

多世代が互いに支えあい、安心して暮らし続けることができる環境づくりを支援するため、親世代が市内に居住しており、子世代が新たに親世代と同居または同一小学校区内に居住し、住宅を取得、改修する場合などに補助金を交付します。

- ・補助対象者: 18歳未満の子どもを持つ子育て世帯
(同居に際し、親世代が改修費を支出する場合は親世代が対象)
- ・補助額: 1件当たり15万円



継続

転入促進補助 3,000千円

くらしいきいき課

将来においても持続的な地域づくりを推進するため、市外居住者が本市に新たに住宅取得を伴い転入する場合などに補助金を交付します。

- ・補助対象者: 住宅取得(新築・購入等)を契機として市外から本市に転入する者
- ・補助額: 1件当たり15万円

5. 先進的で持続可能なまちをつくる

継続

南新地土地区画整理事業特別会計

1,055,103千円

都市計画課

令和3年度はこれまでに引き続き道路工事、水路工事を進めるほか、建物移転補償を行います。また、一部戸建区画及び場外馬券場移転区画については、引渡しを実施します。



新規

都市再生整備計画事業

18,000千円

都市計画課

荒尾駅を含めた荒尾駅周辺地区の魅力向上させ市全体の活性化につなげるため、都市再生整備計画を策定します。

新規

地域情報発信支援事業

3,935千円

くらしいきいき課

令和3年度から新たに稼働する「防災情報伝達システム」及び「荒尾市防災アプリ」を活用して、各地区協議会に情報発信用の端末を配布し、地区協議会が直接地域活動等に関する情報発信ができる環境を整備します。

5. 先進的で持続可能なまちをつくる

災害に強いまちづくり

新規

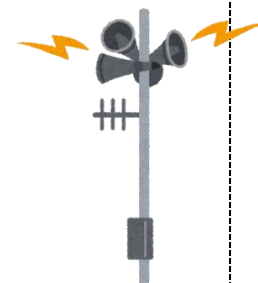
防災情報伝達システムに係る戸別受信機整備

7,142千円

防災安全課

防災情報を迅速かつ確実に伝達するため、戸別受信機を、防災関係機関や福祉施設などに配付するとともに、携帯電話等を持たない避難行動要支援者などへ貸し出します。

○購入予定数 250台



新規

避難行動要支援者個別支援計画策定事業 222千円

福祉課

災害時における避難行動要支援者の避難支援を円滑かつ迅速に行うために、個別支援計画を策定し、要支援者の避難支援に係る体制作りに取り組みます。



5. 先進的で持続可能なまちをつくる

持続可能な社会へ

新規

地球温暖化対策実行計画策定事業 14,364千円

環境保全課

「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」に向けて、環境にやさしい持続可能なまちづくりを推進するため、荒尾市地球温暖化対策実行計画を策定します。



新規

自治体版RE100推進事業 12,100千円

環境保全課

脱炭素化の取り組みを推進するため、J-クレジット制度を活用し、公共施設が使用する全ての電力を再生可能エネルギー由来の電力で賄い、排出CO2も実質ゼロとする自治体版RE100の実現に取り組みます。

新規

企業版ふるさと納税事業 330千円

総合政策課

「あらお未来プロジェクト」に基づく地方創生事業に対して、企業版ふるさと納税制度による寄附を募集し、各事業の財源を確保します。

6. 令和2年7月豪雨からの復旧支援

新規

令和2年7月豪雨住まいの再建支援事業 13,510千円

建築住宅課

令和2年7月豪雨により住宅が被災し、応急的な住まいでの居住を余儀なくされた方の県内での転居に要する費用を支援します。

補助内容

- ①民間賃貸住宅入居支援:一律20万円
- ②公営住宅入居支援:一律10万円
- ③転居費用助成:一律10万円

新規

自治公民館再建支援事業 1,000千円

くらしいきいき課

令和2年7月豪雨により被災した自治公民館を所有する集落または自治会等に対して、建替及び修繕に要する経費を支援します。

補助率:補助対象経費の2/3以内(上限額20万円)



7. その他の事業

新規

コンビニ・スマホ収納基本利用料 66千円

会計課

令和3年度発行分納付書からコンビニ及びスマートフォンアプリによる納付への対応を開始し、市民の利便性向上を図ります。

＜コンビニ・スマホ納付の対象となる税・料金＞

市県民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料、し尿汲取り手数料、上下水道料金（企業局）、下水道事業受益者負担金（企業局）

＜スマホ納付が利用可能なアプリ＞

PayPay、Line Pay、PayB、支払秘書



新規

市民サービスセンター窓口整備事業 3,518千円
市民課窓口整備事業 3,101千円

市民課

マイナンバーカードの早期普及に向けて、市民サービスセンターにマイナンバーカードの申請及び交付窓口を2ブース整備します。また、市役所市民課の受付カウンターも2ブースから3ブースへ1ブース増設します。

○市民サービスセンターでのマイナンバーカードに関する受付時間

午前10:30～午後7:00

（毎週金曜日、祝日、第3土曜日の翌日及び12月29日から1月3日までを除く。）